

資料 1

「21世紀成人者縦断調査の見直しの視点（案）」に対する意見 (第2回検討会確認メモ) 案

1 調査客体の加齢・脱落

- 晩婚化や晩産化が進んでいる状況にある。結婚、出産後は育児や女性の就業との関係といった問題もあり、加齢を理由に調査をやめるということにはならない。
- 回収率が50%を切っている状況は憂慮すべきだが、諸外国の調査に比べればまだ高い水準にあり、現行調査をやめる理由にはならない。可能な限り脱落しないよう努力していくことが必要。

2 調査客体の抽出方法

- 現行調査と異なる方法で標本追加等を行う場合、抽出に用いる母集団の違いによる要因が標本に入ってくることが考えられることから、特段の支障がない限り、現行調査と同様に国民生活基礎調査の大規模調査年における調査地区からの抽出とした方がよい。

3 調査方法

- 調査客体の転居等特段の事情がない限り、回収率の低下を最小限にとどめるためにも、現行調査と同様に統計調査員による配布・回収とした方がよい。

4 調査単位

- 調査客体個人の意識や夫婦個人単位の意識の差をみられることも現行調査の特徴であることから、現行どおり個人単位とするべきである。

5 新たな標本追加等の是非

- 現行調査については、上記1で述べたような調査客体の加齢・脱落はあるものの、引き続き実施する意義はある。
- 保育サービスや育児休業といった直接的な子育て支援からワーク・ライフ・バランスにシフトしていくことを考えれば、現行調査を20年間は継続すべき。
- 調査客体の加齢に伴い、若年層を補うような標本の追加が必要。
- 新たな標本追加の時期は、次回の国民生活基礎調査の大規模調査年の翌年（平成23年）が妥当。それまでに新たな標本の対象年齢や客体数等について検討する。

資料 2

「21世紀出生児縦断調査の見直しの視点（案）」に対する意見 (第2回検討会確認メモ) 案

1 現在のコーホートの評価と調査客体の追加方法

(1) 現在のコーホートの客体数

- 調査当初からみて約7割近い回収率であり十分に表章に耐え得る。

(2) 引き続き調査を行う理由

- 子どもの成長に影響を与えるさまざまな要因の把握を考え20歳くらいまでは追いかけた方がよい。
- 家庭にとっては、これから5年間くらいについて心理的、経済的な負担の把握が必要。（長い間母親が就業する最大の理由は、子どもの教育費等）
- これから職業意識が芽生え、その後の変化を見していくうえでかなり長い期間が必要。
- 身体的、精神的、情緒的な発達等を見て行くうえでも必要。
- 当初調査目的の結婚・出産と仕事の状況の関係を把握するという役割は、成年者縦断調査に移行しているが、今後は子どもの成長の生育歴が重要である。
- 子育てに当たって、親の悩みなどこれからが意義がある。

(3) 客体追加

- 現在のコーホートに客体追加はしない。
- 新たなコーホートを立ち上げ追加する。

2 新たなコーホート立ち上げの必要性

- 現コーホートでは、出生前後の1回しか捉えることができない。2001年以降も少子化対策が実施されており、これらの対策の評価のためには、比較できるコーホートの追加が必要。
- 現コーホート、新たなコーホートを比較し、保育所の入所待機児童の状況など、保育サービス、ワーク・ライフ・バランスの違いなどをみることが必要。
- 持続可能な社会保障構築とその安定財源に向けた「中期プログラム」の少子化対策の工程表に挙げている2015年の姿では、保育サービス・放課後クラブの利用率等の目標値が定められている。これらの変化を把握するためには、新たなコーホートの追加は大きな意義がある。
- 現コーホートと新たなコーホートを比較する測定事項については、言い方や尋ね方での不具合を変更する程度とし、あまり調査事項を変えない方がよい。

3 新たなコーホートの設定

(1) 新たなコーホートの開始時期

- 新しい保育制度は2013年に始まる。(工程表参照)
- 現コーホートから12年後、小学校卒業する時期、2013年に開始するのが現実的ではないか。
- 出生届けから抜き出すということであり抽出の手間はないので、10年で追加もあり得るが、成年者縦断調査の予算との関係もあることから2010年についても候補としてあり得る。開始時期は実施部局で検討していただきたい。

(2) 規模について

- 抽出方法としては、特定の2週間の出生児全てという設定でよい。
- 1月生まれと7月生まれに分けることは、現コーホートにおいて季節の違いを捉えているので必要はない。
- 1月生まれと7月生まれの差は生物的な差であり、社会的な差ではないと考えられる。
- 予算制約等を考えると現コーホートと同規模の5万人となるが、大きければ大きいほどよい。

○中間のまとめに向けた骨格（案）

I 21世紀出生児縦断調査

1 現行調査(コーホート(A))の評価

(1) 調査目的

- 少子化対策等の調査の意義について
- 少子化対策から子どもの成長に調査主体を移行することについて
- 児童本人からの回答を含め、質問事項を見直すことについて
- 調査をいつまで継続するのかについて
- 調査を引き続き継続する理由について

(2) 調査内容と手法

- 高い回収率の維持について

- 客体の脱落及びその影響について

- 客体抽出方法について（1月及び7月の理由、規模等）

- データの二次利用について

2 今後の方向

(1) 新たなコーホート（B）の追加

① (B) の必要性

○ 少子化対策等の評価のために（A）と（B）を比較する必要性について

○ 施策評価の活用について

○ （A）と（B）を比較する測定可能事項について

② (B) の設定

○ (B) を追加する時期について

○ 抽出方法について

○ 調査規模について

(2) 調査客体の追加

○ （A）に客体追加はあり得ないという整理について

3 調査項目の見直し等

○ 調査項目の見直し等について

II 21世紀成年者縦断調査

1 現行調査の評価

(1) 調査目的

- 少子化・雇用対策等の調査の意義について
- 対象者の加齢に伴う問題点について
- 今後も調査を続けていくことについて

(2) 調査手法等

① 客体の脱落

- 客体の脱落に伴う調査の在り方について
- 客体の脱落及びその影響について

② 抽出方法

- 国民生活基礎調査からの抽出について

③ 調査方法

- 調査員調査について

④ 調査単位（個人と世帯）

- 個人単位で調査を続けることについて

**2 今後の方針
若年層を対象とした追加方法等**

- 若年者、脱落した層の把握について
- 対象年齢、規模について
- 調査客体の抽出方法について
- 追加時期について

3 調査項目の見直し等

- 調査項目の見直し等について